

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,141,416	6,057,273	14,187,416
経常利益 (千円)	458,843	23,349	746,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	247,277	47,805	464,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,806	781,495	134,978
純資産額 (千円)	20,543,151	19,277,584	20,236,735
総資産額 (千円)	24,701,160	22,948,407	24,174,771
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.05	0.98	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.05		9.48
自己資本比率 (%)	81.4	82.4	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,648	455,273	1,137,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,240	700,035	655,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,710	171,383	497,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,460,814	6,940,335	7,656,053

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.93	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱問題で大きく混乱し、その後は落ち着きを取り戻しました。中国経済は依然として低迷が続いておりましたが、米国経済は緩やかな回復傾向が見られました。日本では一転して円高の進行が進み厳しい状況になりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン市場の成熟により販売不振や生産調整が続きましたが、カーエレクトロニクス市場はグローバルには好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新市場開拓と新製品開発に努めるとともに、製造コストの低減と生産の効率化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が60億57百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は3億92百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益は23百万円(前年同期比94.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は47百万円(前年同期は2億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は、季節品である暖房機向けが好調でしたが熊本地震の影響で生産が停滞したデジタルカメラやビデオカメラ向けが大きく落ち込みました。可変抵抗器は、ミキサーなどプロオーディオ向けが減少し、固定抵抗器は給湯器向けが好調でしたがエアコン向けが減少しました。また、ゲーム機向けスイッチシートも引き続き好調でした。

この結果、電子部品の売上高は58億68百万円(前年同期比17.0%減)となり、営業利益は3億84百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向けやヘルスケア向けなどが減少しましたが、暖房機向けが好調でした。

この結果、売上高は26億91百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2億58百万円(前年同期比272.8%増)となりました。

b. アジア

熊本地震の影響で多くのデジタルカメラメーカーが生産停止や新製品の立ち上げ延期を実施したため、デジタルカメラ向けが大きく落ち込み、また自動車電装向け、プロオーディオ向け、エアコン向けなどが減少しました。一方、給湯器向けやゲーム機向けは引き続き好調でした。

この結果、売上高は29億86百万円(前年同期比29.8%減)、営業利益は1億41百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

c. 北米

自動車電装向けが堅調でしたが、薄型テレビ向けなどが減少しました。

この結果、売上高は1億90百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、低迷が続く中で新たな市場開拓に努めてまいりました。

この結果、売上高は1億88百万円（前年同期比177.5%増）、営業利益は5百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、12億26百万円減少し229億48百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、2億67百万円減少し36億70百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、9億59百万円減少し192億77百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少（前年同期は3億59百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に69億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億55百万円（前年同期は2億38百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益23百万円（前年同期は5億21百万円）、減価償却費3億16百万円（前年同期は3億71百万円）、たな卸資産が2億79百万円増加（前年同期は1億10百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億0百万円（前年同期は2億73百万円の使用）となりました。これは余資運用として定期預金の払戻による収入14億14百万円（前年同期は8億99百万円）に対し定期預金の預入による支出14億45百万円（前年同期は11億48百万円）を行ったこと、設備等有形固定資産の取得による支出2億59百万円（前年同期は1億54百万円）などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（前年同期は3億11百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い1億46百万円（前年同期は1億70百万円）などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数(個)	64個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成29年7月20日 至平成31年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,600	3.15
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,367	2.69
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,051	2.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,032	2.03
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		12,933	25.50

(注) 当社は、自己株式1,666千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,666,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,511,000	48,511	同上
単元未満株式	普通株式 532,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,511	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,666,000		1,666,000	3.28
計		1,666,000		1,666,000	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733,530	8,817,651
受取手形及び売掛金	2,714,693	2,535,705
電子記録債権	559,437	542,461
有価証券		300,090
商品及び製品	1,094,775	1,154,152
仕掛品	409,862	512,689
原材料及び貯蔵品	555,769	506,043
その他	491,160	409,521
貸倒引当金	4,947	4,569
流動資産合計	15,554,282	14,773,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,045	1,744,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,272,729	1,118,174
その他（純額）	775,737	749,545
有形固定資産合計	3,930,511	3,612,162
無形固定資産		
投資その他の資産	207,257	180,774
投資有価証券	1,740,436	1,669,170
その他	2,820,772	2,779,387
貸倒引当金	78,489	66,835
投資その他の資産合計	4,482,719	4,381,723
固定資産合計	8,620,488	8,174,661
資産合計	24,174,771	22,948,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,155	660,171
電子記録債務	406,076	444,530
短期借入金	80,380	84,436
未払法人税等	65,827	48,227
賞与引当金	296,201	311,451
その他	907,681	794,356
流動負債合計	2,436,323	2,343,175
固定負債		
退職給付に係る負債	283,148	170,316
その他	1,218,564	1,157,331
固定負債合計	1,501,712	1,327,648
負債合計	3,938,036	3,670,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	10,980,907
自己株式	852,979	822,357
株主資本合計	19,250,156	19,067,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	511,595
為替換算調整勘定	412,928	1,035,380
退職給付に係る調整累計額	471,876	354,767
その他の包括利益累計額合計	549,989	169,017
新株予約権	9,733	2,112
非支配株主持分	426,855	376,547
純資産合計	20,236,735	19,277,584
負債純資産合計	24,174,771	22,948,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,141,416	6,057,273
売上原価	4,823,474	4,032,593
売上総利益	2,317,941	2,024,679
販売費及び一般管理費	1 1,997,438	1 1,632,478
営業利益	320,503	392,200
営業外収益		
受取利息	18,939	18,107
受取配当金	25,661	46,285
受取賃貸料	49,792	45,928
為替差益	58,559	
その他	30,044	41,319
営業外収益合計	182,996	151,641
営業外費用		
支払利息	868	499
投資有価証券評価損	8,131	
固定資産賃貸費用	18,353	30,767
外国源泉税	12,881	14,534
為替差損		472,893
その他	4,421	1,796
営業外費用合計	44,656	520,493
経常利益	458,843	23,349
特別利益		
固定資産売却益	62,611	
特別利益合計	62,611	
税金等調整前四半期純利益	521,455	23,349
法人税等	243,904	53,529
四半期純利益又は四半期純損失()	277,550	30,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,273	17,624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	247,277	47,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	277,550	30,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,778	20,728
為替換算調整勘定	88,271	654,530
退職給付に係る調整額	106,695	117,512
その他の包括利益合計	246,744	751,314
四半期包括利益	30,806	781,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,713	766,812
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	14,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521,455	23,349
減価償却費	371,713	316,630
固定資産売却損益(は益)	63,836	1,714
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,128	219,709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,264	87,182
賞与引当金の増減額(は減少)	24,783	22,088
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,213	28
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	191,604	
投資有価証券評価損益(は益)	8,131	
受取利息及び受取配当金	44,600	64,392
支払利息	868	499
売上債権の増減額(は増加)	275,783	10,635
たな卸資産の増減額(は増加)	110,427	279,614
仕入債務の増減額(は減少)	51,210	43,693
未払消費税等の増減額(は減少)	43,776	40,743
その他	457,839	173,309
小計	319,813	417,783
利息及び配当金の受取額	44,600	62,550
利息の支払額	868	499
法人税等の支払額	131,524	42,162
法人税等の還付額	6,628	17,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,648	455,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,148,415	1,445,603
定期預金の払戻による収入	899,414	1,414,547
有形固定資産の取得による支出	154,885	259,155
有形固定資産の売却による収入	161,199	4,861
無形固定資産の取得による支出	17,710	10,486
投資有価証券の取得による支出	100,624	609
投資有価証券の償還による収入	100,000	
貸付けによる支出		7,035
貸付金の回収による収入	818	897
その他	13,036	397,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,240	700,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,056
短期借入金の返済による支出	105,785	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,696	1,071
自己株式の取得による支出	1,451	500
自己株式の売却による収入	68	63
配当金の支払額	170,859	146,586
非支配株主への配当金の支払額	31,985	27,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,710	171,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,023	299,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,325	715,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,820,139	7,656,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,460,814	1 6,940,335

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	522,409千円	490,268千円
貸倒引当金繰入額	72,213千円	1,835千円
賞与引当金繰入額	129,847千円	128,258千円
研究開発費	242,056千円	240,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,264,564千円	8,817,651千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,803,750	1,877,316
現金及び現金同等物	7,460,814千円	6,940,335千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,128	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,073,336	68,080	7,141,416		7,141,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,211	150,273	152,484	152,484	
計	7,075,547	218,353	7,293,900	152,484	7,141,416
セグメント利益又は損失()	388,625	70,947	317,678	2,825	320,503

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,239	4,255,077	213,019	7,073,336		7,073,336
地域間の内部売上高 又は振替高	3,260,839	2,995,589		6,256,429	6,254,218	2,211
計	5,866,079	7,250,666	213,019	13,329,765	6,254,218	7,075,547
地域別利益	69,321	336,095	12,848	418,265	29,639	388,625

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,374	188,899	6,057,273		6,057,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	214,590	219,238	219,238	
計	5,873,021	403,490	6,276,511	219,238	6,057,273
セグメント利益	384,532	5,113	389,645	2,555	392,200

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,829	2,986,521	190,024	5,868,374		5,868,374
地域間の内部売上高 又は振替高	2,563,590	2,277,765		4,841,356	4,836,709	4,647
計	5,255,419	5,264,287	190,024	10,709,730	4,836,709	5,873,021
地域別利益	258,443	141,234	2,295	401,973	17,440	384,532

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円05銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	247,277	47,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	247,277	47,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,936	49,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	65	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 147,128千円
- ロ．1株当たりの金額 3円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。